

第 8 表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

ア) 公立及び私立のものであるが、学校図書館は除く。  
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。  
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数。  
 エ) 日刊紙の発行部数。  
 オ) 補遺を含む。

都道府県	ア) 図 書 館			イ) 国 宝・重 要 文 化 財 (平2年度末)	ウ) 宗 教 団 体 数 (平元年末)	エ) 新聞発行部数 (平2. 10現在)			スポーツ施設 (昭60. 9. 1現在)
	館 数 (平2. 4. 1現在)	蔵書冊数 (平2. 3. 31現在)	個人貸出 冊 数 (平元年度)			うち朝夕刊 セ ッ ト	うち朝刊 の み	千部	
総 数	1 898	160 580	255 573	a)11 636	230 267	51 908	20 616	29 268	292 117
北海道	87	6 931	12 158	22	6 466	2 346	1 130	1 067	15 669
青森県	21	1 890	1 429	40	2 164	523	248	270	3 976
岩手県	34	2 117	2 018	58	1 977	481	222	253	4 958
宮城県	22	2 215	2 614	47	2 557	786	181	580	5 239
秋田県	30	1 717	1 396	26	2 334	439	246	188	4 106
山形県	28	1 751	1 770	89	3 664	487	241	244	3 590
福島県	22	2 368	2 694	86	5 340	779	18	756	6 289
茨城県	24	2 662	3 074	60	4 547	1 126	88	1 031	8 045
栃木県	32	3 510	3 485	141	3 454	854	38	811	5 612
群馬県	21	2 692	2 995	42	3 106	813	27	783	6 898
埼玉県	91	9 968	15 852	66	6 122	2 485	871	1 576	12 202
千葉県	138	7 597	14 843	72	7 745	2 264	989	1 229	11 082
東京都	312	27 207	48 967	2 151	9 628	6 730	4 131	1 961	17 938
神奈川県	68	3 968	18 810	317	5 379	3 443	2 009	1 324	11 280
新潟県	35	2 703	3 019	72	8 623	856	84	763	7 020
富山県	55	2 855	2 592	40	4 260	422	36	377	3 555
石川県	34	1 827	1 792	117	3 856	460	128	325	3 604
福井県	19	1 268	1 250	93	3 888	332	0	329	2 310
山梨県	13	888	547	90	3 116	337	11	325	3 792
長野県	45	3 547	3 185	142	5 058	831	60	767	8 590
岐阜県	32	2 088	3 121	134	6 996	706	153	542	6 028
静岡県	48	4 554	6 578	195	7 570	1 390	920	450	8 865
愛知県	64	9 157	18 512	297	11 953	2 928	1 039	1 706	13 414
三重県	19	1 544	2 526	154	4 740	676	132	533	4 909
滋賀県	16	2 170	3 237	776	5 665	447	107	335	2 962
京都府	42	2 794	5 973	2 082	7 310	1 149	730	371	5 090
大阪府	93	9 935	22 877	653	11 908	4 367	2 958	984	11 844
兵庫県	44	4 429	10 362	472	12 101	2 284	1 372	834	10 600
奈良県	16	1 278	2 201	1 330	5 409	627	359	257	2 618
和歌山県	15	1 137	1 386	371	3 426	440	126	279	2 705
鳥取県	10	697	488	48	1 803	255	0	253	2 090
島根県	24	1 169	960	82	3 268	290	0	289	2 553
岡山県	26	2 285	4 147	135	4 757	798	78	693	5 175
広島県	28	2 668	4 685	188	6 384	1 166	96	1 059	6 519
山口県	42	2 744	2 859	119	3 725	671	49	577	4 949
徳島県	16	1 191	1 192	37	2 812	312	46	264	2 795
香川県	17	1 306	1 484	106	2 719	454	0	451	2 677
愛媛県	22	1 762	2 590	146	3 572	585	24	558	4 101
高知県	26	1 418	1 779	79	3 258	287	138	148	2 783
福岡県	43	3 622	7 118	184	9 106	1 954	717	1 226	9 488
佐賀県	13	727	409	38	2 765	323	4	319	2 377
長崎県	16	1 117	1 051	44	3 143	518	39	477	4 427
熊本県	18	1 598	2 003	51	3 451	602	107	494	6 845
大分県	12	928	719	67	4 414	440	244	195	6 566
宮崎県	14	926	414	11	1 660	391	0	389	3 825
鹿児島県	34	1 739	1 439	23	2 639	592	31	560	6 377
沖縄県	17	913	974	17	429	400	367	25	3 890
海 外	-	-	-	-	-	62	22	40	-

資 料 日本図書館協会「日本の図書館」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

第 21 章  
 社会 保障

# 第21章 社会 保 障

## 健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成2年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在10万8094事業所で、前年度に比べて7772事業所、7.7%の増加となった。

一方、被保険者数は152万4182人で、前年度に比べて3.5%の増加となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は1981万4519件で、前年度に比べて9.0%増加し、給付金額は2951億円で、同じく5.5%増加した。

## 国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民(自営業者及びその家族等)を被保険者としている。

平成2年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は288万6586人で、前年度に比べて1.3%減少した。

また、給付状況は、件数が1925万件で、前年度に比べて0.8%増、金額が4384億円で、同じく2.9%増となり、1件当たり給付金額は2万2773円で、2.0%増となっている。

## 国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は10万217人で、前年度に比べて7.7%減少し、支給年金額は463億円で、同じく1.9%減少した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は48万5958人で、前年度に比べて2.6%の増加、支給年金額は1677億円で、同じく5.9%の増加となっている。

## 雇用保険

平成2年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて1.6%増の11万5986件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で3.3%減の3万8213人となった。保険金支給額は前年度の594億円に比べ0.4%減の592億円となった。

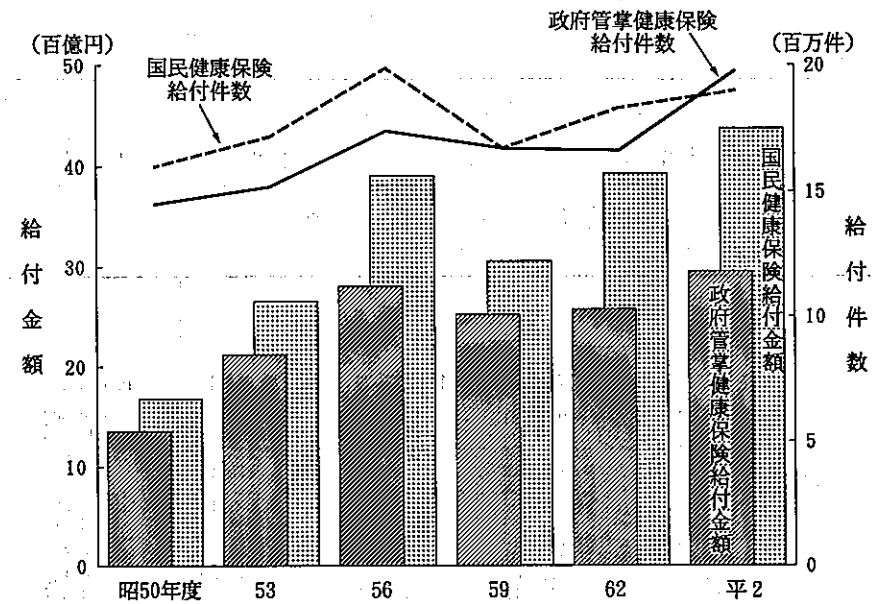
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ17万399人(前年度比7.9%減)、96億円(同11.6%減)となった。

## 公的扶助

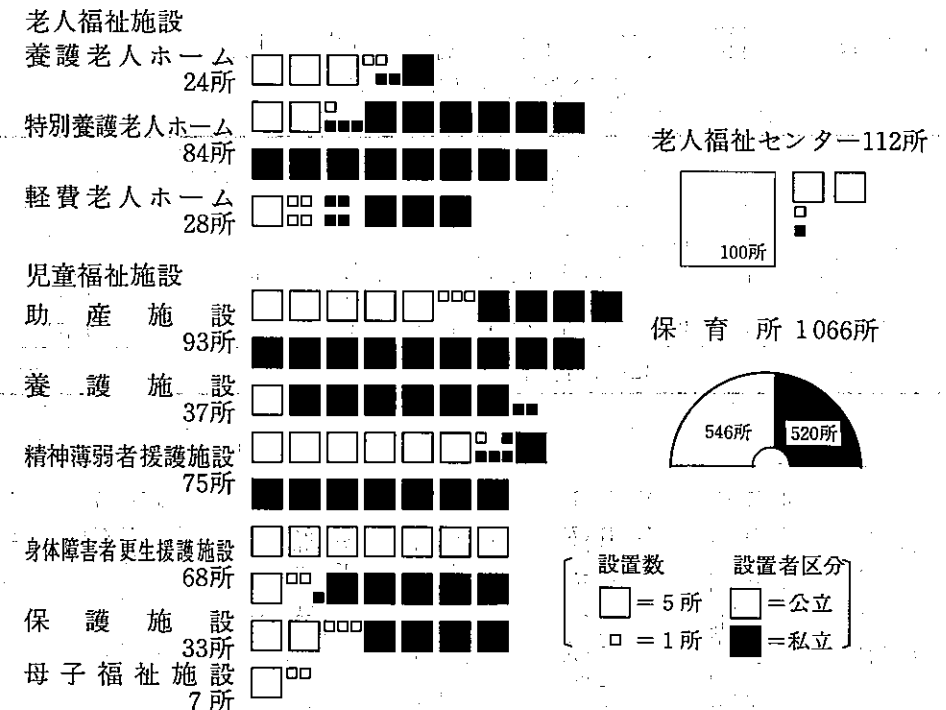
前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成2年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は6万4546世帯(前年度比3.6%減)、保護実人員は10万1140人(同7.0%減)である。これを扶助区別に前年度と比べると、生活扶助6.5%減、住宅扶助7.2%減、教育扶助14.8%減、医療扶助5.6%減、出産扶助66.7%減、生業扶助2.3%増、葬祭扶助16.3%減となっている。

また、保護費支出額は、総額で1605億円となり、前年度に比べて6.4%の減少となった。これを扶助区別にみると、生活扶助費が496億円で3.4%減、医療扶助費が949億円で8.9%減となり、この2費目で総額の90.0%を占め、以下、住宅扶助費は1.2%減、教育扶助費は13.5%減、出産扶助費は15.5%減、生業扶助費は7.5%減、葬祭扶助費は3.0%増となっている。

## 健康保険の給付状況



## 社会福祉施設設置の状況 (平3.4.1)



第 1 表 政府管掌健康保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づく。 2) 日雇特別被保険者は除く。

(1)適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(38等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総被保険者数で除したものである。(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区分, 単位, 昭和61年度, 昭和62年度, 昭和63年度, 平成元年度, 平成2年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

(2)給付決定件数・金額

イ) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 昭和63年度(件数, 金額), 平成元年度(件数, 金額), 平成2年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 介護費, etc.

資料 大阪府福祉部保険課

第 2 表 国民健康保険

(1)保険者数、被保険者数等

ア) 同業者組合等で営むものである。イ) 被保険者100人当たり。(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 保険者数(総数, 市町村, 組合), 被保険者数(総数, 世帯主, 非世帯主), 一般状況(診療所数, 保健婦数, 事務職員数, 平均受診率).

(2)給付件数・金額

Table with 7 columns: 給付区分, 昭和63年度(件数, 金額), 平成元年度(件数, 金額), 平成2年度(件数, 金額). Rows include 総数, 療養の給付, 一般診療, etc.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第 3 表 船員保険

1) 船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。

(1)適用船舶所有者数、被保険者数等

(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 船舶所有者数(総数, 汽船, 漁船, 帆船), 被保険者数(総数, 汽船, 漁船, 帆船), 保険料徴収決定済額. Rows include 昭和61年度, 62, 63, 平成元, 平成2年度.

(2)給付件数・日数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。(各年度末現在)

Table with 10 columns: 給付区分, 昭和63年度, 平成元年度, 平成2年度. Rows include 総数, 診療費, 療養費, 介護費, etc.

資料 大阪府福祉部保険課

第 4 表 厚生年金保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区分, 単位, 昭和61年度, 昭和62年度, 昭和63年度, 平成元年度, 平成2年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

資料 大阪府福祉部保険課

第 5 表 支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等

ア) 年度末現在。イ) 受給権者に対する裁定総額である。ウ) 年度末現在、支給停止額を差し引いたものである。

(1) 福祉関係

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '平成元年度' (Heisei 1st Year), and '平成2年度' (Heisei 2nd Year). Rows include '総数' (Total), '老齢年金' (Old-age Pension), '障害年金' (Disability Pension), and '遺族年金' (Survivor's Pension).

(2) 拠出関係

エ) 母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '平成元年度' (Heisei 1st Year), and '平成2年度' (Heisei 2nd Year). Rows include '総数' (Total), '老齢年金' (Old-age Pension), '通算老齢年金' (Consolidated Old-age Pension), '障害年金' (Disability Pension), '母子年金' (Child and Family Allowance), '遺児年金' (Orphan's Pension), '寡婦年金' (Widow's Pension), '障害基礎年金' (Basic Disability Pension), '遺族基礎年金' (Basic Survivor's Pension), and '老齢基礎年金' (Basic Old-age Pension).

資料 大阪府福祉部国民年金課

第 6 表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等

Table with columns for '給付区分' (Benefit Category), '単位' (Unit), '昭和61年度' (Showa 61st Year), '昭和62年度' (Showa 62nd Year), '昭和63年度' (Showa 63rd Year), '平成元年度' (Heisei 1st Year), and '平成2年度' (Heisei 2nd Year). Rows include '離職票提出件数' (Resignation Certificate Submission), '受給資格決定件数' (Benefit Qualification Determination), '初回受給者数' (First-time Beneficiaries), '受給者実人員' (Actual Beneficiaries), '保険金支給額' (Insurance Benefit Amount), '支給終了者数' (Beneficiaries Whose Benefits Ended), '給付延日数' (Benefit Extension Days), '離職票交付枚数' (Resignation Certificate Issuance), '受給者実人員' (Actual Beneficiaries), '保険金支給額' (Insurance Benefit Amount), '受給者の前月中の稼働日数' (Working Days in the Previous Month of Beneficiaries), and '日雇労働被保険者手帳交付' (Part-time Worker Insurance Card Issuance).

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第 7 表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、労働者支払い分を含む。  
2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

Table with columns for '給付区分' (Benefit Category), '単位' (Unit), '昭和61年度' (Showa 61st Year), '昭和62年度' (Showa 62nd Year), '昭和63年度' (Showa 63rd Year), '平成元年度' (Heisei 1st Year), and '平成2年度' (Heisei 2nd Year). Rows include '総数' (Total), '療養(補償)給付' (Medical Allowance), '休養(補償)給付' (Rest Allowance), '障害(補償)一時金' (Disability Lump-sum Payment), '遺族(補償)一時金' (Survivor's Lump-sum Payment), and '葬祭料' (Funeral Expenses).

資料 大阪労働基準局「都道府県別保険給付支払状況」

第 8 表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員

1) 各年度3月中の世帯数及び人員である。 2) 生活保護法に基づく保護世帯数及び人員である。  
ア) 1人で2種以上の扶助を受けた場合も計上されているので各項目の合計は実数と一致しない。

Table with columns: 市町村, 実数 (世帯数, 人員), 扶助区分 (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助). Rows include 昭和61年度, 平成元, 平成2年度, and various city/town/village names like 大阪市, 豊能, 吹田, etc.

第 9 表 市町村別、扶助別保護費支出額

1) 生活保護法に基づく保護費の各年度の支出額である。  
ア) 府庁支払分(1,242,671,000円)があるため、総額は市町村合計と一致しない。

Table with columns: 市町村, 総額, 扶助区分 (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費), 保護施設事務費. Rows include 昭和61年度, 平成元, 平成2年度, and various city/town/village names like 大阪市, 豊能, 吹田, etc.

第 10 表 保護世帯の労働類型別世帯数

1) 生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数である。 2) 各年度3月中に保護を受けたものである。

Table with 9 columns: Year, Total, and categories of labor types (General workers, Part-time workers, etc.) for household heads.

資料 大阪府福祉部社会課、大阪市民生局福祉部保護課

第 11 表 身体障害者手帳の所持者数

(各年度末現在)

Table with 7 columns: Year, Total, and types of disabilities (Visual, Hearing, etc.).

資料 大阪府福祉部福祉総務課「主要生活統計資料」

第 12 表 老人医療費の公費負担状況

ア) 2月末現在。

Table with 9 columns: Year, Medical certificate delivery, and public burden amounts for elderly medical costs.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第 13 表 共同募金額及び配分額

ア) 過年度繰戻金を含む。

Table with 10 columns: Fund type, Year, Amount, and Allocation priority.

資料 社会福祉法人 大阪府共同募金会

第 14 表 各種相談所等の相談件数

1) 各相談所(室)は府立のみ。 2) 昭和62年度より児童相談所へ移管された。 3) 大阪市分を除く。

Table with 7 columns: Consultation center, Heisei 61, Heisei 62, Heisei 63, Heisei 1, and counts for Heisei 2.

資料 大阪府福祉部福祉総務課、児童福祉課、障害福祉課、生活文化部青少年課

第 15 表 市町村別、保育所数及び民生委員数

(各年4月1日現在)

Table with 11 columns: City/Town/Village, Public, Private, and total counts for kindergartens and welfare commissioners.

資料 大阪府福祉部福祉総務課、児童福祉課、大阪市民生局総務部調査課

第 16 表 社会福祉施設数及び定員

1) 休止中施設を含む。  
 ア) 大阪府管轄の府立・市町村立施設及び大阪府管轄の市立施設のものである。  
 イ) 老人福祉施設の内数である。ウ) 精神薄弱児施設の内数である。

(各年4月1日現在)

施設名	平成 2 年		平成 3 年					
	施設数	定員	施設数			定員		
			総数	ア)公立	民間立	総数	ア)公立	民間立
総数	1 805	142 037	1 822	935	887	142 483	69 364	73 119
老人福祉施設	245	10 330	248	148	100	10 460	3 750	6 710
老人ホーム	24	2 660	24	17	7	2 660	1 936	724
老人ホーム(特設)	81	6 116	84	11	73	6 246	1 240	5 006
老人ホーム(複合)	28	1 554	28	9	19	1 554	574	980
老人福祉センター	112	(-)	112	111	1	(-)	(-)	(-)
老人福祉センター(デイサービス)	(31)	(-)	(42)	(13)	(29)	(-)	(-)	(-)
児童福祉施設	1 344	119 806	1 348	686	662	119 832	61 529	58 303
児童福祉施設(360世帯)								
児童福祉施設(360世帯)	89	454	93	28	65	461	103	358
児童福祉施設(360世帯)	7	362	7	-	7	362	-	362
児童福祉施設(360世帯)	12	360	12	8	4	360	260	100
児童福祉施設(360世帯)	1 065	111 497	1 066	546	520	111 576	58 282	53 294
児童福祉施設(360世帯)	37	3 318	37	5	32	3 258	420	2 838
児童福祉施設(360世帯)	13	826	13	7	6	826	500	326
児童福祉施設(360世帯)	(1)	(40)	(1)	(1)	(-)	(40)	(40)	(-)
児童福祉施設(360世帯)	25	1 142	25	21	4	1 142	970	172
児童福祉施設(360世帯)	2	90	2	-	2	90	-	90
児童福祉施設(360世帯)	1	70	1	-	1	70	-	70
児童福祉施設(360世帯)	3	270	3	2	1	270	190	80
児童福祉施設(360世帯)	21	923	21	14	7	923	590	333
児童福祉施設(360世帯)	1	50	1	1	-	50	50	-
児童福祉施設(360世帯)	1	350	1	-	1	350	-	350
児童福祉施設(360世帯)	1	50	1	1	-	50	50	-
児童福祉施設(360世帯)	1	30	1	-	1	30	-	30
児童福祉施設(360世帯)	2	374	2	2	-	374	374	-
児童福祉施設(360世帯)	63	-	62	51	11	-	-	-
精神薄弱者援護施設	70	3 727	75	31	44	4 017	1 865	2 152
精神薄弱者援護施設	34	2 045	37	13	24	2 225	940	1 285
精神薄弱者援護施設	34	1 652	36	18	18	1 762	925	837
精神薄弱者援護施設	1	20	1	-	1	20	-	20
精神薄弱者援護施設	1	10	1	-	1	10	-	10
身体障害者更生援護施設	64	1 451	68	42	26	1 451	365	1 086
身体障害者更生援護施設	1	40	1	1	-	40	40	-
身体障害者更生援護施設	1	70	1	-	1	70	-	70
身体障害者更生援護施設	1	70	1	-	1	70	-	70
身体障害者更生援護施設	9	580	9	9	9	580	-	580
身体障害者更生援護施設	3	160	3	2	1	160	110	50
身体障害者更生援護施設	2	76	2	1	1	76	40	36
身体障害者更生援護施設	1	50	1	-	1	50	-	50
身体障害者更生援護施設	10	235	11	3	8	235	75	180
身体障害者更生援護施設	3	170	3	2	1	150	100	50
身体障害者更生援護施設	1	-	1	1	-	-	-	-
身体障害者更生援護施設	3	-	3	1	2	-	-	-
身体障害者更生援護施設	1	-	1	-	1	-	-	-
身体障害者更生援護施設	1	-	1	-	1	-	-	-
身体障害者更生援護施設	28	-	31	31	-	-	-	-
保護施設	33	5 828	33	13	20	5 828	1 485	4 343
保護施設	18	1 820	18	8	10	1 820	840	980
保護施設	5	685	5	3	2	685	395	290
保護施設	9	3 273	9	1	8	3 273	200	3 073
保護施設	1	50	1	1	-	50	50	-
母子福祉施設	7	115	7	7	-	115	115	-
母子福祉施設	6	-	6	6	-	-	-	-
母子福祉施設	1	115	1	1	-	115	115	-
婦人保護施設	3	205	3	3	-	205	205	-
その他の社会福祉施設	39	575	40	5	35	575	50	525
授産施設	2	100	2	1	1	100	50	50
授産施設	3	-	3	1	2	-	-	-
授産施設	24	-	25	-	25	-	-	-
授産施設	1	20	1	-	1	20	-	20
授産施設	6	455	6	-	6	455	-	455
授産施設	3	-	3	3	-	-	-	-

第 22 章  
 衛生